

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 崎山 博之 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,076	△4.1	431	4.3	350	△32.4
2022年3月期第1四半期	3,210	△0.7	413	△14.3	518	125.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △678百万円 (△199.5%) 2022年3月期第1四半期 680百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	103	27	—	—
2022年3月期第1四半期	152	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第1四半期	882,254		42,409		4.8	
2022年3月期	872,824		43,173		4.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 42,377百万円 2022年3月期 43,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	290	△54.6	380	△34.5	112	27
通期	650	△36.2	630	△13.6	186	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期第1Q	3,400,000 株	2022年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期第1Q	7,830 株	2022年3月期	7,790 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期第1Q	3,392,180 株	2022年3月期第1Q	3,392,573 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
3. 補足情報	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 預金・貸出金等の状況【単体】	8
①預金、②預かり資産	8
③貸出金	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金および預け金利息は増加しましたが、貸出金利息や株式等売却益の減少などによって、前年同期比1億34百万円減少の30億76百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比1億52百万円減少の26億45百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比17百万円増加の4億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に特別利益として退職給付制度改定益2億77百万円を計上した反動減により、前年同期比1億67百万円減少の3億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比94億30百万円増加の8,822億54百万円、純資産は、前連結会計年度末比7億63百万円減少の424億9百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出および地方公共団体向け貸出の減少などによって、前連結会計年度末比80億49百万円減少の5,452億55百万円となりました。

預金については、法人預金は減少しましたが、個人預金および公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比96億88百万円増加の7,524億10百万円となりました。

有価証券は、債券の増加などにより前連結会計年度末比84億21百万円増加の1,779億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想は、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	133,635	142,000
コールローン及び買入手形	550	246
有価証券	169,559	177,981
貸出金	553,305	545,255
外国為替	39	908
その他資産	6,723	6,754
有形固定資産	8,725	8,647
無形固定資産	967	881
退職給付に係る資産	947	951
繰延税金資産	1	309
支払承諾見返	1,679	1,665
貸倒引当金	△3,312	△3,346
資産の部合計	872,824	882,254
負債の部		
預金	742,722	752,410
借入金	80,000	80,000
外国為替	5	6
その他負債	4,160	5,126
賞与引当金	333	135
退職給付に係る負債	301	298
役員退職慰労引当金	239	78
睡眠預金払戻損失引当金	13	9
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	117	108
繰延税金負債	69	—
支払承諾	1,679	1,665
負債の部合計	829,650	839,844
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	33,739	34,005
自己株式	△27	△27
株主資本合計	41,469	41,734
その他有価証券評価差額金	1,555	542
退職給付に係る調整累計額	113	100
その他の包括利益累計額合計	1,668	643
非支配株主持分	34	32
純資産の部合計	43,173	42,409
負債及び純資産の部合計	872,824	882,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
経常収益	3,210	3,076
資金運用収益	2,707	2,698
(うち貸出金利息)	2,445	2,368
(うち有価証券利息配当金)	240	274
役務取引等収益	335	310
その他業務収益	52	20
その他経常収益	115	46
経常費用	2,797	2,645
資金調達費用	28	14
(うち預金利息)	27	16
(コールマネー利息及び売渡手形利息)	△2	△4
役務取引等費用	281	259
その他業務費用	—	1
営業経費	2,417	2,323
その他経常費用	69	45
経常利益	413	431
特別利益	277	4
固定資産処分益	0	4
退職給付制度改定益	277	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	691	436
法人税、住民税及び事業税	22	32
法人税等調整額	150	55
法人税等合計	173	88
四半期純利益	517	347
非支配株主に帰属する四半期純損益 (△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	350

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	517	347
その他の包括利益	163	△1,025
その他有価証券評価差額金	236	△1,013
退職給付に係る調整額	△73	△12
四半期包括利益	680	△678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	△675
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

有価証券利息配当金および預け金利息は増加しましたが、貸出金利息や株式等売却益の減少などによって、経常収益は前年同期比1億21百万円減少の30億74百万円となりました。

○経常利益

与信関係費用は増加しましたが、経費が減少したことなどから、経常利益は前年同期比25百万円増加の4億42百万円となりました。

その結果、当四半期は前年同期比「減収・増益」の決算内容となりました。

(単位：百万円)

単体	2021/6期 (3ヶ月間)	2022/6期 (3ヶ月間)		23/3期予想 (12ヵ月間)
			2021/6期比	
1 経常収益	3,195	3,074	△121	12,340
2 業務粗利益	2,768	2,750	△18	
3 資金利益	2,679	2,684	4	
4 役務取引等利益	37	46	9	
5 その他業務利益	52	19	△32	
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	42	△1	△44	
7 経費(除く臨時処理分)	2,412	2,319	△93	
8 人件費	1,165	1,159	△5	
9 物件費	1,038	971	△66	
10 税金	208	187	△20	
11 実質業務純益(注)	356	430	74	1,460
12 コア業務純益(注)	313	432	119	1,360
13 除く投資信託解約損益	313	432	119	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	46	46	
15 業務純益	356	384	28	1,210
16 臨時損益	60	58	△2	
17 株式等損益(3勘定戻)	44	7	△36	
18 不良債権処理額 ②	34	△6	△41	
19 貸出金償却	—	—	—	
20 個別貸倒引当金繰入額	—	△12	△12	
21 偶発損失引当金繰入額	1	—	△1	
22 その他の債権売却損等	33	5	△28	
23 貸倒引当金戻入益 ③	0	—	△0	
24 償却債権取立益 ④	39	17	△22	
25 偶発損失引当金戻入益 ⑤	—	9	9	
26 その他臨時損益	10	16	6	
27 経常利益	416	442	25	650
28 特別損益	277	4	△273	
29 固定資産処分損益	0	4	4	
30 退職給付制度改定益	277	—	△277	
31 減損損失	—	—	—	
32 税引前四半期純利益	694	447	△247	
33 法人税・住民税及び事業税	22	32	9	
34 法人税等調整額	151	54	△97	
35 法人税等合計	174	86	△87	
36 四半期(当期)純利益	520	360	△159	630

(ご参考)

37 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△5	13	18
----------------------	----	----	----

(注) 「実質業務純益」は一般貸倒引当金額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

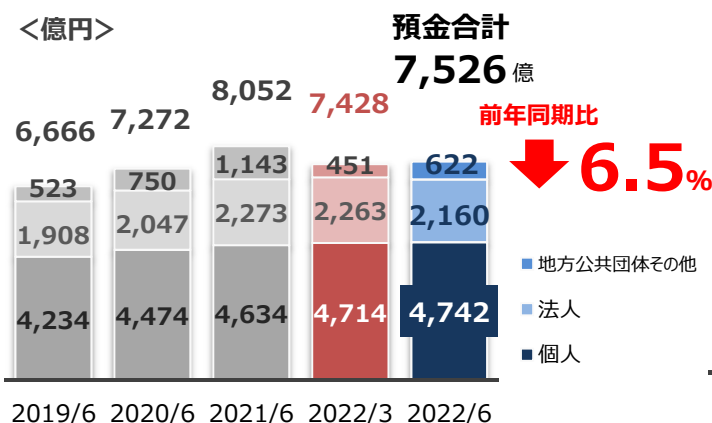
個人預金は増加しましたが、法人預金および地方公共団体その他預金が減少したことから、期末残高は前年同期比526億43百万円減少の7,526億3百万円となりました。期末残高の減少率は6.5%となっております。

平均残高は409億85百万円減少の7,498億59百万円となりました。

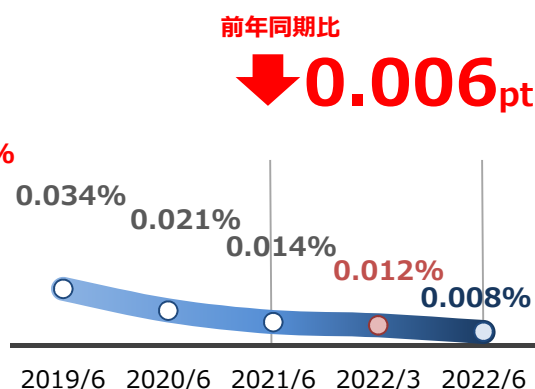
(単位：百万円)

単体	2021/6 期末	2022/3 期末	2022/6 期末	2022/6 期末比	
				2021/6 期末比	2022/3 期末比
預金 (期末残高)	805,246	742,871	752,603	△52,643	9,732
個人	463,474	471,409	474,285	10,811	2,876
法人	227,399	226,307	216,062	△11,337	△10,245
地方公共団体その他	114,372	45,154	62,255	△52,117	17,101
預金 (平均残高)	790,844	764,344	749,859	△40,985	△14,485

単体 預金 (期末残高) の推移



単体 預金 (通期平均 利回り) の推移



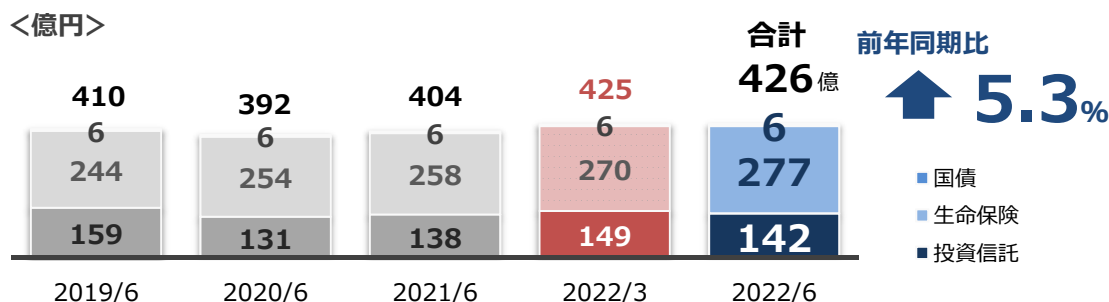
② 預かり資産

投資信託は積立型商品、生命保険では外貨建て商品を中心に販売が堅調に推移したことなどから、預かり資産残高は、前年同期比21億72百万円増加の426億31百万円となりました。期末残高の増加率は5.3%となっております。

(単位：百万円)

単体	2021/6 期末	2022/3 期末	2022/6 期末	2022/6 期末比	
				2021/6 期末比	2022/3 期末比
預かり資産	40,459	42,581	42,631	2,172	50
投資信託	13,885	14,936	14,271	386	△665
生命保険	25,879	27,023	27,738	1,859	715
国債	694	621	621	△73	0

単体 預かり資産 (期末残高) の推移



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

③貸出金

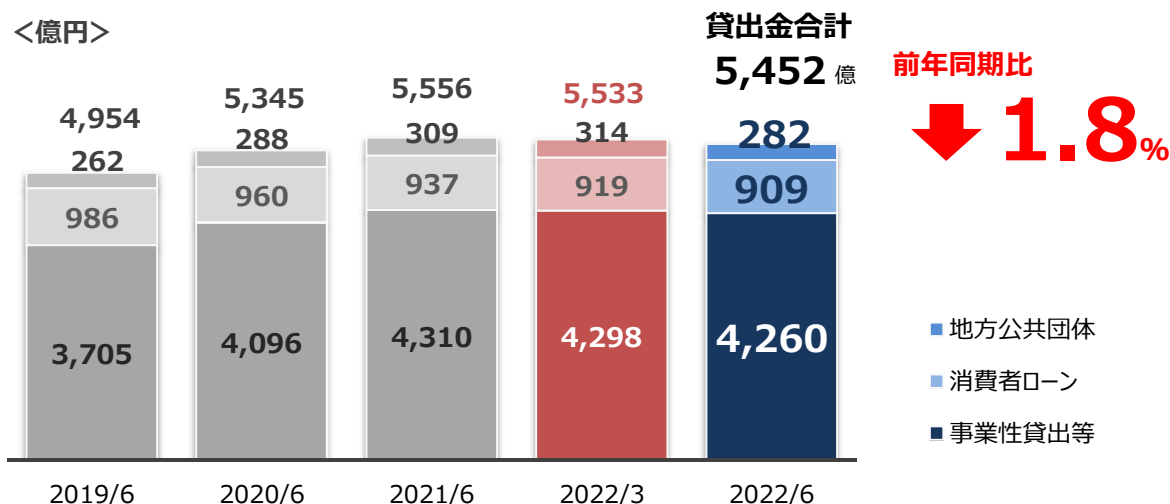
期末残高は、前年に比べコロナ関連の緊急的な資金需要が落ち着いたことなどから、前年同期比104億31百万円減少の5,452億55百万円となりました。期末残高の減少率は1.8%となっております。

平均残高は、104億36百万円減少の5,460億46百万円となりました。

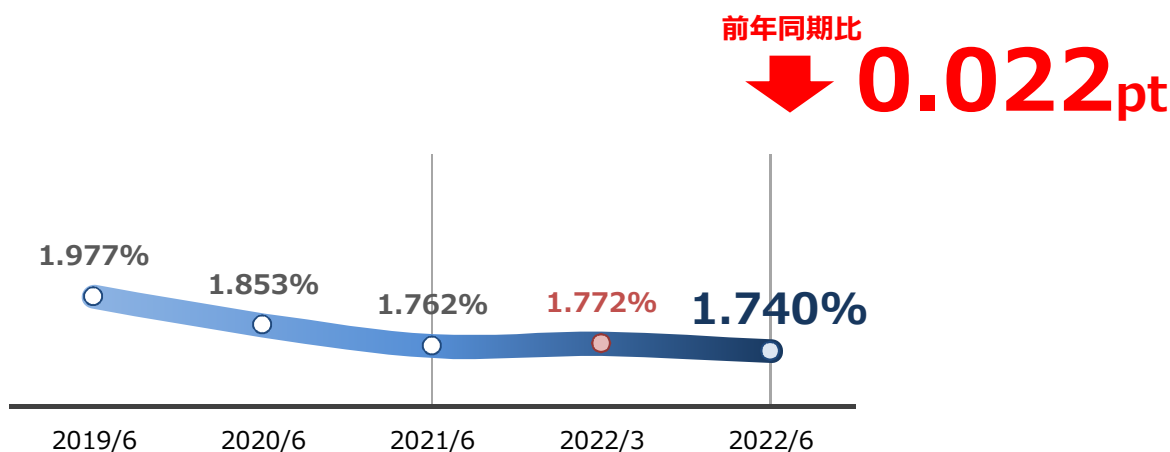
(単位：百万円)

単体	2021/6 期末	2022/3 期末	2022/6 期末		
				2021/6 期末比	2022/3 期末比
貸出金 (期末残高)	555,686	553,305	545,255	△10,431	△8,050
事業性貸出等	431,052	429,849	426,071	△4,981	△3,778
消費者ローン	93,705	91,966	90,918	△2,787	△1,048
住宅ローン	69,961	67,807	66,908	△3,053	△899
地方公共団体	30,928	31,489	28,264	△2,664	△3,225
貸出金 (平均残高)	556,482	553,005	546,046	△10,436	△6,959

単体 貸出金 (期末残高) の推移



単体 貸出金 (通期平均 利回り) の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法開示債権は、要管理債権の増加などにより、前年同期比110億2百万円増加の196億94百万円となりました。開示債権比率は前年同期比2.04ポイント上昇の3.59%となりました。

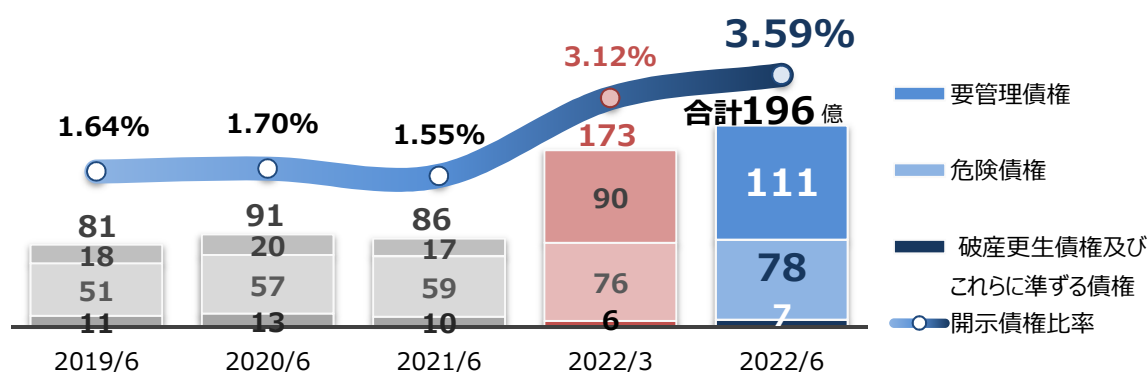
(単位：百万円)

単体	2021/6期末	2022/3期末	2022/6期末	2022/6期末	
				2021/6期末比	2022/3期末比
金融再生法開示債権	8,692	17,363	19,694	11,002	2,331
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,046	692	734	△312	42
危険債権	5,918	7,653	7,838	1,920	185
要管理債権	1,727	9,017	11,122	9,395	2,105
正常債権	548,798	538,023	527,653	△21,145	△10,370
総与信額	557,491	555,387	547,347	△10,144	△8,040
開示債権比率	1.55%	3.12%	3.59%	2.04pt	0.47pt

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

単体 金融再生法開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2021/6期末		2022/3期末		2022/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	154,870	4,089	167,571	2,185	175,991	740
株式	2,938	914	3,586	1,069	3,676	1,079
債券	147,056	1,030	157,151	△772	165,162	△2,026
その他	4,876	2,143	6,833	1,888	7,152	1,687

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。